



JAL不当解雇撤回ニュース

No 078号 2011.11.16
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

雇用・団結・安全 三位一体の運動を進めよう

JAL の闘いの意義: 支える会代表世話人宮里邦雄(労働弁護団会長)先生の記念講演



国鉄分割民営化と労組攻撃

■民営化の過程で国家的不当労働行為

国鉄闘争を国労弁護団として 24 年間関わってきました。JAL の整理解雇を知った時、国鉄の採用差別との共通性を感じました。87 年の分割民営化の際に、分割民営に賛成した組合員は 99%採用されたが、反対した国鉄労働組合、全動労組合員は 30~40%しか採用されませんでした。雇用を奪い、団結権を侵害する不当労働行為だという事で、24 年間闘ってきたのが JR 採用差別の闘いです。



【写真】 結成集会で講演する宮里邦雄先生

■JR になっても続く差別の労務政策

分割民営によって徹底的な攻撃を受けましたが、国労を解体させることはできなかった。そのため、その後も差別解体攻撃が行われました。全国の支援共闘に支えられ、昨年 6 月最高裁で和解をし、一定の解決をみました。

■労組攻撃と一体の利益至上主義

分割民営の最大の理由にされたのは赤字でした。余剰人員を抱えていたという事です。赤字のない鉄道として再生させることが大義名分でした。そして国鉄再建管理委員会が 85 年 7 月にまとめた意見書の冒頭に、「国鉄改革の意義は、国鉄を競争に耐えうる事業体に変革すること」と掲げられました。

■採用差別で分割民営化反対の労組員を排除

国鉄から JR に労働者を引き継ぐ時に、採用という方式がとられましたが、分割民営に反対した組合に対して、露骨な組合間差別が行われました。国鉄改革法という法律の力を使って人員整理をした点が特徴ですが、いってみれば整理解雇です。人員整理にあたって、「合理化」に反対するとか、公共交通の安全性を守るなどの運動をしていた組合を排除するために、選別採用が行われました。

■国労つぶしが目的と中曽根元首相

分割民営を推進していた当時の中曽根総理大臣は、分割民営から 10 年位たった 97 年に、「国鉄民営化をした

のは、国労を崩壊させる、国労が崩壊すれば総評も崩壊する」ということをNHKのインタビューで公然と述べました。行政改革に便乗して、当時の総評の中核的な組合であった国労の解体攻撃が進められました。

■かなぐり捨てられた安全と公共性

JAL との共通点のもう一つは、分割民営化にあたり、公共交通としての安全性とか利便性とかがかなぐり捨てられ、いかに利益を上げるか、そのためには人員が多すぎるとか、労働条件が高すぎるとか、そういうことで進められてきたということです。

1950 年に作られた、安全綱領にある「安全は輸送業務の最大の使命である。安全確保のためには職責を超えて、一致協力しなければならない」という文言は、分割民営化の中で廃止されました。

JRはその後いかに利益を上げるかという点を中心に経営がなされた。2005 年 4 月に JR 西日本福知山線脱線事故は、107 名が死亡し、549 名が負傷した大事故でした。事故の背景は安全性を無視したダイヤの組み方、過酷な労働条件、そこに介在する組合間差別の労務管理があることは明らかです。JAL の空の安全の問題、航空産業の公共性の問題と共通しています。

JR においては成果主義的な労務管理が強められています。昨年 JR 東日本で採用された 400 人の契約社員は、4 年間で正社員にならなければ雇止めになることが前提です。民営化の過程で、癒着的な労使関係が形成され、人事や労務管理が大きく変わってきました。



日本航空の整理解雇との闘い

JAL の解雇闘争の闘いは、二つの重要な意味を持ちます。雇用保障と団結権保障の闘いです。

①長年かかって闘いの中で形成してきた整理解雇4要件を守らせることができるのか。会社更生下においても整理解雇4要件は厳重に守らなければならない。山田紡績の整理解雇事件では、名古屋高裁は民事更生下においても解雇無効の判決を下しました。

②組合攻撃との闘いであります。整理解雇に便乗して、二つの組合を差別・攻撃する団結権の侵害です。JAL は昔から不当労働行為をする企業体質持っています。

JAL の問題を、雇用と団結、安全・公共性、この三つを一体的にとらえて闘うことにより、社会的な広がりを作ることができます。そして、すべての労働者の問題であることを訴えていきましょう。

勝利への展望について

国鉄闘争を振り返り、あらためて JAL が東京地裁で勝つことの意味は非常に大きいということです。勝てば JAL の社会的責任、雇用責任、団結権侵害の責任が明らかになり解決を迫られます。必ず勝利判決を勝ち取ることを当面の大きな運動の節目と位置付けて取り組むことが重要です。

私たちは東日本大震災・原発事故などから、安全・安心を軽視しコスト優先したらどのような事態になるかを、身を持って体験しました。JAL 解雇撤回闘争の持つ重要な意義を広め、物心両面で支える活動を展開し勝利しようではありませんか。

安全第一の JAL めざし必ず職場に戻る 原告の決意表明

山口団長＝勝利判決を引き出し必ず職場に戻る。首切り自由な社会は絶対に許さない、そして安全と公共性を守るために勝利するまで頑張ります。

内田団長＝現場では安全に対してものが言いづらくなっ

ています。一日も早く職場復帰を果たして安全第一の経営施策に変えて行きます。今日を契機に、原告団は全国津々浦々を回り訴えていきます。

【写真】決意表明に立った原告団のみなさん

